

2022年3月期 決算説明会における主な質疑応答

日時：2022年5月13日(金) 13:00~13:45

登壇者：代表執行役社長 (CEO) 岐部 一誠

執行役

坂口 伸也、幡鎌 裕二、中西 隆夫、武川 秀也、  
南雲 政司、遠藤 隆嗣、塩入 正章、加藤 保雄

**Q. 建築セグメントについて、今期の受注見通しは、現状でどの程度見えているのか教えて欲しい。**

A. 今期の受注高は2,600億円を目指しています。現時点で約2,000億円は見えているため、受注高の目標達成は出来ると考えています。

**Q. 資材価格の高騰に対して、価格転嫁の状況を教えて欲しい。**

A. 大型案件は受注内示から着工まで平均6か月程度かかるため、この間の物価上昇分はかなりの確度で認めて頂いております。今期の期首受注分は3,900億円くらいありますが、今期完工工事分の資材の大半は既に発注済の為、完工利益も達成できると見込んでいます。

当社が手掛けている物件は、S造(鉄骨造)の建物が3割に対してRC造(鉄筋コンクリート造)が7割という比率になっていますが、他社はこの比率が逆になっています。鋼材使用量が多いS造物件が少ないため、物価上昇の影響も他社に比べ小さいと考えています。

**Q. 御社独自の取組みによって、採算重視の受注取り組みが出来ているようですが、来期以降も継続できる見込みなのか教えて欲しい。**

A. 受注競争環境について、2019年から昨年までは過当競争が見られました。その中で当社は再開発と大型工事の8割は安定顧客から受注を頂いています。両者共通して単なる相見積による受注ではなく、計画上流段階から参加させていただいて受注していることが完工利益率向上の大きな要因となっています。来期以降も当社が得意とする超高層住宅、再開発の案件を今後5年間で約1兆円の大型工事受注を見込んでいます。

**Q. 舗装事業について、下期から回復を見込んでいるようだが、アスファルト合材販売価格への転嫁の今後の見込みを教えて欲しい。**

A. 4月26日の原油高と物価高に対しての閣議決定を受けて、各事業団体、発注団体で対策に動き始めており、その効果が下期には出てくると見込んでいます。

**Q. アクセンチュアとの協業について、今年度は営業利益16億円の増益効果を見込んでいるが、この増益効果は23年度以降も継続していくのか教えて欲しい。**

A. アクセンチュアとは様々なDXの協業を行っていきます。今年度はその中の一部として人件費削減効果という意味で営業利益16億円の効果を見込んでいます。来期以降は人件費以外にも様々な効果が出せると考えています。

Q. 大阪工水コンセッションを全国モデルとして展開していく上で、今後直近3年間で上下水道コンセッションが獲得できるような見込みはあるのか教えて欲しい。

A. 全国の自治体でコンセッションの計画は多くあるが、具体的な件数はお伝え出来ません。本日、三浦市の下水の管路を含めたコンセッション提案書を提出しております。今後、我々はスエズ社などグローバルな知見を持つパートナーと提携し、三方よしのビジネスモデルを日本に浸透できると考えております。

Q. 再生エネルギー関連で、前年はバイオマスの受注があったが、今後の案件の状況および、洋上風力の取組みについて教えて欲しい。

A. 現在全体で約1,000メガワット以上の開発に向けた検討を行っています。具体的な案件名はお伝え出来ませんが、開発案件はかなり大きな規模と件数があります。

洋上風力に関しては、昨年の受注競争を踏まえ入札方式が変更されると想定しています。今回のウクライナ問題で改めて再生可能エネルギーが注目されているように、我々は技術や規模、さまざまな工夫をしながらリスクとリターンを見込める案件に絞って取り組んでいく予定です。

Q. 道路コンセッションについて、政府でアベイラビリティペイメント方式の導入が進められているようですが、進捗・今後の方向性について教えて欲しい

A. アベイラビリティペイメントの導入には法改正が必要となるため、直ちにはいきませんが、導入後は料金を取る高速道路以外の、一般道への拡大・拡充が見込まれ、とても大きなマーケットになるだろうと予測と期待をしております。

Q. 今後水道、道路以外のコンセッションについて、どのような取組みをしていくのか教えてほしい。

A. 当社調査の範囲では、スポーツ振興と地方創生という二つの目的から、アリーナの案件が増えてくると考えています。愛知アリーナの実績をモデルにBリーグやVリーグだけではなく、地方自治体や地域のスポーツ団体等からさまざまなオファーを受けており、積極的に取り組んでいく予定です。

Q. ICI 総合センターが新設されて数年が経ちますが、オープンイノベーション等、現状の取組み・成果があればお教えて欲しい。

A. オープンイノベーションを掲げて2年経ちますが、かなり多くの方と協議を進め、最大で2,000件ほどの情報を集めて対応してきています。前期後半からはある程度項目を選別し、技術開発へと進めております。

その中でも木材の多軸加工機は、他社の性能を上回るもので、加工メーカーから引合いが来ている状況です。

以上